

大沢 真理 著

『企業中心社会を超えて——現代日本を〈ジェンダー〉で読む』

(岩波書店、2020年8月 352頁)

富江 直子



本書は、1993年に時事通信社から初版が刊行された同名の書籍を、2020年8月に岩波現代文庫として新たに収録したものである。文庫化にあたって「付論」と「あとがきにかえて」が加えられ、著者自身が詳しく本書の成り立ちと位置づけを解説している。底本をすでに読んでいる読者にも、あらためて本書を手にとっていただきたい。初版の刊行から4半世紀を経てもなお色あせることのない本書を読み直すことで、日本社会の変わらなさを痛感することになる。

本書が、「企業中心社会」たる現代日本社会を分析し、説明するための基本的な視角に据えるのは「ジェンダー関係」である。「1990年代の初頭という時代に、「個人」に焦点をあわせて日本社会の変革を展望しようとするなら、ジェンダー関係への視角はどうしても不可欠」（本書3頁）と著者はいう。「付論」を読むと、底本が執筆されていた当時の日本の社会科学における「女性」の不在、「ジェンダー」視点の不在の状況がわかる。そうした状況のなかで、「現代日本を〈ジェンダー〉で読む」ことを副タイトルに掲げ、日本の労働と社会政策におけるジェンダー関係を実証的、動態的に描き出した本書は、日本の労働研究、社会政策研究の新しい展開を画するものであった。

本書の大きな特徴の一つがこのジェンダー視点であったとすると、これと関連するもう一つの大きな特徴は、本書で一貫して採られる制度論的なアプローチである。本書は、「企業中心社会」である日本社会のあり方を、個々の企業や労働者・消費者の「意識」から説明するのではなく、それらの「意識」を規定している社会全体の編成、とりわけ政府による政策から説明する。本書で明らかにされるのは、「性別・年齢別役割分担を基盤とする企業中心社会を総仕上げし、「会社人間」を全般化したのは、ほかでもない1980年代の「日本型福祉社会」政策であったこと」であり、「そうした社会政策の根本的な転換なしには「個人尊重」社会の実現もおぼつかないこと」（本書20頁）である。政府の社会政策が今日の「企業中心社会」を作り上げてきたのなら、これを変革していくのも政府自身による制度改革によってでなければならない。「修身の教科書ならぬ政策文書が、（国民に向けて——評者）価値観の転換を説くだけでは決定的に不十分」（本書119頁）なのである。

各章では、豊富なデータに基づいてきめ細かな分析が行われ、読者に明晰な理解とさまざまな示唆をもたらしてくれる。しかし、評者に与えられた紙幅は限られているため、ここではごく簡単に紹介していこう。

「第1章 企業中心社会の変革のために——いま必要な視角」では、1992年6月に閣議決定された『生活大国五か年計画——地球社会との共存をめざして』が批判的に検討され、この計画が、日本の企業中心社会の基軸にある独特の「ジェンダー関係」を把握でき

ていないことが指摘される。

「第2章 企業中心社会の労働とジェンダー」では、労働における性別分担が、収入労働（雇用労働など）と無収入労働（家事など）の両面にわたって検討される。そして、女性たちが「若年で退社」することも、性別役割分担が強固であることも、企業にとっての「与件」などではなく企業によって規定されたもの、政府の社会政策によって規定されたものとして考えなければならないことが示される。

「第3章 企業中心社会の再編——産業構造の変動とジェンダー関係」では、1973年の第一次石油危機以後における雇用構造に焦点をしばって（無収入労働については十分なデータにめぐまれないため）、その変動過程への性別・年齢階層別の「寄与」が追跡される。そして、女性の年齢階層別構成が、男性のそれとは異なって、業種間および時期によって大きく変化していることが明らかにされる。ここでもやはり、労働力人口からの女性の「退出」などが、産業にとっての「与件」であったのではないこと——企業が生み出したものであること——が示唆される。

「第4章 企業中心社会の総仕上げ——「日本型福祉社会」政策の展開」では、1980年代の「日本型福祉社会」政策がジェンダー視点から分析され、日本においては社会保障制度もまた大企業本位・男性本位であることが明らかにされる。そして、この制度の「中心」からはずれた人々——たとえば母子世帯——にとっての生活保障の不十分さが厳しく指摘される。

「付論 社会政策の比較ジェンダー分析とアジア」では、著者が社会政策研究にジェンダー視点を導入し、さらに福祉国家の比較研究とそのジェンダー化に取り組み、そして開発政策を社会政策研究の射程にとらえて、「開発とジェンダー」を自身の研究課題とするまでの経緯が語られる。よく知られた「男性稼ぎ主」型・「両立支援」型・「市場志向」型という三類型は、著者が福祉国家類型論をジェンダー視点から組み換えたものである。

「なにを明らかにし、どう歩んだか——岩波現代文庫あとがきにかえて」では、初版の刊行後、著者が次なる研究課題を見出し、分析手法を彫琢してきた過程と、その成果として新たにもたらされた知見とが整理されている。著者の分析によって描き出されてきた今日の日本社会の姿は次のようなものである。「企業中心社会」は緩和されず、むしろ企業の優位性が強化され、労働における性別格差も依然として大きい。社会保障制度や労働政策は貧困削減や不平等の緩和といったプラスの「成果」よりも、むしろマイナスの「成果」をもたらしている。つまり、「企業中心社会」を超えていくための道のりはまだ遠い。

初版のはしがきには、「両性・老若のすべての人々が、個人としてのたがいを尊重し、のびやかに生きていくことのできる新しい社会を創りたいという希望」（本書iii頁）が掲げられている。男性本位の「企業中心社会」は、ひとり女性にとっての問題なのではなく、男性を含めたすべての個人にとっての問題である。これが本書を貫く問題意識であり、本書が「女性労働」や「女性政策」の研究ではなく「ジェンダー」の研究であることの意味である。多様な一人一人のあり方・生き方を尊重する「個人本位」の社会というのは、ジェンダー視点なしには決して語り得ないのだということを、本書は実証してみせてくれている。

（とみえ なおこ 茨城大学人文社会科学部現代社会学科准教授）